

令和8年度公開プロセス結果（概略版）

府省庁名 こども家庭庁

事業名 障害児入所給付費等負担金等

事業の概要

障害児入所施設等における児童等の入所後又は委託後の保護に必要な費用及び障害児が障害児入所施設等において受けた指定入所支援及び指定通所支援等に要する費用を負担する

公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

- 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき
- 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第2回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。
（参考）[各府省庁における要求・要望に向けた自己点検](#)

有識者からの主な指摘事項

- 費用額の増加状況を考えれば障害児支援の改革は必須であり、例えば、障害の程度や地域差といった視点などから、踏み込んだ対応が必要と考えられる。制度の持続可能性を確保するため、事業所数や利用者数の増加が著しい実態を踏まえ、利用実態を把握・分析のうえ、令和9年度障害福祉サービス等報酬改定等を含めた制度の在り方を検討すべきである。
- 検討にあたっては、制度の公平性・持続可能性・透明性を確保するために抜本的な見直しを念頭に、運営主体によって、収支差率に差が出る構造は望ましくないため、生じている差異を是正する方策を検討し対応すべきである。不必要あるいは過剰なサービスが行われていないのか等の分析、把握を更に進めるべきである。
- ロジックモデルの精度を高めて、見直しの対象とすべき効果の発現経路をより明確にすることが重要である。また、本事業のアウトカム指標は、事業の実施状況が検証可能な定量的指標とはなっておらず、これを客観性のある定量的なものへと見直すべきである。

「障害児入所給付費等負担金等」

1 障害児入所給付費等負担金等に関しては、障害児の支援体制の構築を図る上で、極めて重要な取組みであるが、利用児童数の増加等に伴い、現在の制度体系となった平成24年度から障害児施設措置・給付費予算額は約10倍に増加している。費用額の増加状況を考えれば障害児支援の改革は必須であり、例えば、障害の程度や地域差といった視点などから、踏み込んだ対応が必要と考えられる。制度の持続可能性を確保するため、事業所数や利用者数の増加が著しい実態を踏まえ、利用実態を把握・分析のうえ、令和9年度障害福祉サービス等報酬改定等を含めた制度の在り方を検討すべきである。

2 検討にあたっては、制度の公平性・持続可能性・透明性を確保するために抜本的な見直しを念頭に、運営主体によって、収支差率に差が出る構造は望ましくないため、生じている差異を是正する方策を検討し対応すべきである。不必要あるいは過剰なサービスが行われていないのか等の分析、把握を更に進めるべきである。なお、現場負担の軽減も同時に進める必要があり、DXの推進については留意すべきである。ニーズの科学的分析に基づき短期・中期的な成果目標を設定し、より効果的・生産的な事業のあり方を検討しつつ、その進捗管理を徹底した上で、対応を検討すべきである。

3 ロジックモデルの精度を高めて、見直しの対象とすべき効果の発現経路をより明確にすることが重要である。アウトカム指標も見直す必要がある。そもそも、対応した人数を主な成果指標とする発想からは卒業すべきであり、対応の質に応じた成果指標が検討されるべきである。また、障害児入所給付を必要とする児童数の増加傾向についてはエビデンスが明示されているものとは言い難く、EBPMの観点から精査が必要である。本事業のアウトカム指標は、事業の実施状況が検証可能な定量的指標とはなっておらず、これを客観性のある定量的なものへと見直すべきである。